

# 日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

## 序章 この時期の概観

### 5 「合理化」反対闘争と権利闘争

今日の「合理化」反対闘争の中心眼目は、深刻な雇用情勢を反映し、なによりも雇用保障・確保にある。とくに、解雇・離職規制、失業保障、定年延長、時間短縮など、政策・制度闘争としても重視されている。雇用保障・確保はさらに同盟の提起した「雇用創出機構」案など、雇用機会確保・創出へと構想がすすみ、政策提言もまた、同盟、春闘共闘をはじめとしておこなわれた。

春闘共闘では、七九年春闘において、雇用を守り失業に反対する全国縦断大行動を実施し、地域雇用闘争との結合、院内闘争との結合をはかった。そして、雇用関係にかんする改善要求、予算闘争で、一定の成果を挙げた。同盟、政策推進労組会議等も、それぞれ独自に、とりくみをおこなった。雇用問題をめぐる労働四団体共闘は、一時、共闘の気運が高まったが、雇用確保のあり方をめぐる総評と同盟の見解の相異、郵政マル生紛争をめぐる両者の決定的対立もあって、結局四団体による政府への申し入れのみにとどまり、共闘体制の修復はならなかった。

また個別の雇用・「合理化」事例では、七八年の場合、新日鉄、石川島播磨、三菱重工など、基幹産業の最大手の事例が注目をひいた。新日鉄労連、石播労組とも、結局、希望退職募集を容認し、条件闘争で收拾した。他方、雇用・「合理化」反対で果敢な闘争を展開した事例として、沖電気指名解雇反対闘争、紙パ労連の中央板紙労組、私鉄京成電鉄労組などの事例がある。その他、中小労組に多いのが特徴である。また国労も、「五三・一〇」ダイヤ改定にたいする回復・修正闘争、貨物輸送確保などで果敢にたたかい、一定の成果を挙げた。だが、中央、産別、単組レベルの闘争も、全体としては、はかばかしい成果を挙げているとはいいがたい。それゆえ「賃金も、雇用も」、労働側はいぜんとして苦戦を強いられている。

労働時間短縮闘争も、深刻な雇用情勢のもとにあつて、成果ははかばかしくなかった。だが、とりくみ自体は多彩で活発であった。週四〇時間・週休二日制を中心とする制度要求のとりくみ、金融機関・公務員の週休二日制実現のとりくみはもちろん、東京サミットをめざす諸行動の展開、さらに「週休二日制を考える会」の発足と活動などが目をひいた。単産では、紙パ労連の積極的とりくみ、自治労の週休二日制実現でのとりくみなどが目立った。

スト権回復闘争では前年からの傾向をうけて、立法化闘争＝条件つきスト権付与＝柔軟化路線が労働側により鮮明化され、公労協としてもはじめてこの路線がとられた。また、社会党としてもはじめてこの柔軟化路線を認めた。政府は公共企業体等基本問題会議意見書を尊重する立場をとり、そこで提起された経営形態変更問題などの検討をおこなった。意見書の趣旨をふまえ、労働大臣の私的諮問機関として「公共企業体等労働問題懇話会」が設置されたが、肝心の国鉄等の民営化論議については将来に持ちこされた。またILOでは、七四年春闘の際の日教組ストにたいする大量処分にかんする関連条約違反の提訴にたいし、七八年十一月、結社の自由委員会において、同ストの

主たる目的はスト権回復にあり、処分は結社の自由の原則を侵すものではないとしてしりぞけた。以後、労働側は、スト権は自力でかちとるとの方針転換を余儀なくされた。

この期間、注目された闘争としては、全通のマル生反対闘争があった。すなわち、七八年末から七九年はじめにかけて、当局のマル生政策にたいし、全通は史上最大といわれる反対闘争を展開した。しかし、具体的な問題解決をえられないまま公労委の正月二〇日間の休戦提案を受け入れ、それ以後は闘争を縮小して長期闘争化の方向をとった。七九年四月二十八日、当局は全通にたいし史上最大といわれる処分をおこない、また新たに労使緊迫状態をつくりだした。これにたいする反対闘争もふくめて、闘争は長期化の様相をみせている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---